

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

会 社 名 理想科学工業株式会社
コード番号 6413

上 場 取 引 所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役
決算取締役会開催日 平成18年5月11日
配当支払開始予定日 平成18年6月28日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

氏名 羽山 明
氏名 河合 伸雄 TEL (03) 5441-6611
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月27日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	70,894 (4.2)	4,978 (△13.9)	5,278 (△12.8)
17年3月期	68,067 (6.1)	5,779 (△11.2)	6,052 (1.5)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,913 (△44.1)	70 68	69 01	2.8	4.9	7.4
17年3月期	3,423 (△5.2)	249 15	235 69	5.1	5.8	8.9

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 26,599,873株 17年3月期 13,550,133株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
4. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式を分割しており、18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ期首に当該分割が行われたと仮定して算出しております。なお、当該株式分割が17年3月期期首に行われたと仮定すると、17年3月期の1株当たり当期純利益は124円57銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は117円85銭となります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
18年3月期	30 00	— —	30 00	796	42.4	1.1
17年3月期	60 00	— —	60 00	801	24.1	1.2

- (注) 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式を分割しており、当該株式分割が17年3月期期首に行われたと仮定すると、17年3月期の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	110,516	70,481	63.8	2,651 87
17年3月期	106,392	68,491	64.4	5,125 67

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 26,565,690株 17年3月期 13,353,010株
2. 期末自己株式数 18年3月期 1,487,476株 17年3月期 673,490株
3. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式を分割しており、当該株式分割が17年3月期期首に行われたと仮定すると、17年3月期の1株当たり株主資本は2,562円83銭となります。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭
中 間 期	32,850	660	390	— —	— —	— —
通 期	71,300	3,200	1,900	— —	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 52銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因による本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

①貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
区分	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	27,866		27,282		△583
2. 受取手形	1,236		1,409		173
3. 売掛金	13,790		14,109		318
4. 有価証券	2,200		2,699		499
5. 製品・商品	4,003		5,137		1,134
6. 原材料	611		647		36
7. 仕掛品	212		153		△59
8. 貯蔵品	11		13		2
9. 前払費用	294		327		33
10. 繰延税金資産	1,399		1,461		61
11. その他	414		781		366
貸倒引当金	△84		△215		△131
流動資産合計	51,956	48.8	53,807	48.7	1,850
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	16,646		16,849		
減価償却累計額	△8,391	8,254	△8,835	8,014	△240
(2) 構築物	1,273		1,282		
減価償却累計額	△1,017	255	△1,046	236	△19
(3) 機械及び装置	4,559		4,584		
減価償却累計額	△3,873	685	△3,863	720	35
(4) 車両運搬具	109		109		
減価償却累計額	△93	16	△92	17	0
(5) 工具器具備品	14,826		15,805		
減価償却累計額	△12,752	2,073	△13,786	2,018	△55
(6) 営業用資産	11,892		11,845		
減価償却累計額	△7,895	3,997	△7,833	4,011	14
(7) 土地		14,899		14,873	△25
(8) 建設仮勘定		60		53	△6
有形固定資産合計	30,244	28.4	29,946	27.1	△297
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	0		0		△0
(2) ソフトウェア	1,107		1,369		262
(3) その他	349		411		62
無形固定資産合計	1,457	1.4	1,781	1.6	324
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,283		8,704		4,420
(2) 関係会社株式	9,876		9,874		△1
(3) 出資金	2		2		—
(4) 関係会社出資金	3,101		3,101		—
(5) 長期貸付金	78		72		△6
(6) 従業員に対する長期貸付金	133		117		△15
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	170		91		△78
(8) 長期前払費用	60		48		△11
(9) 繰延税金資産	1,675		1,967		291
(10) 差入保証金	1,267		1,313		45
(11) 保険積立金	1,930		2,114		184
(12) その他	1,244		600		△644
貸倒引当金	△171		△92		78
投資損失引当金	△920		△2,936		△2,016
投資その他の資産合計	22,734	21.4	24,981	22.6	2,246
固定資産合計	54,435	51.2	56,708	51.3	2,273
資産合計	106,392	100.0	110,516	100.0	4,123

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	2,080		2,830		749
2. 買掛金	9,081		10,333		1,252
3. 1年以内返済予定の長期借入金	6		6		△0
4. 未払金	2,946		2,657		△289
5. 未払費用	214		215		1
6. 未払法人税等	1,168		1,403		235
7. 前受金	233		293		59
8. 預り金	238		182		△56
9. 賞与引当金	1,371		1,398		26
10. 製品保証引当金	44		80		35
11. 設備支払手形	177		56		△120
流動負債合計	17,564	16.5	19,456	17.6	1,892
II 固定負債					
1. 転換社債	16,915		16,675		△240
2. 長期借入金	121		104		△17
3. 退職給付引当金	2,945		3,030		85
4. 役員退職慰労引当金	279		246		△32
5. 事業損失引当金	—		440		440
6. その他	76		80		4
固定負債合計	20,337	19.1	20,577	18.6	240
負債合計	37,901	35.6	40,034	36.2	2,132
(資本の部)					
I 資本金	14,114	13.3	14,114	12.8	0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	14,779		14,779		
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0		0		
資本剰余金合計	14,779	13.9	14,779	13.4	0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	3,528		3,528		
2. 任意積立金					
(1) 海外市場開拓積立金	4,078		4,078		
(2) 設備拡充積立金	10,000		10,000		
(3) 為替変動積立金	2,100		2,100		
(4) 別途積立金	14,024		16,524		
3. 当期末処分利益	7,200		5,764		
利益剰余金合計	40,932	38.5	41,996	38.0	1,063
IV その他有価証券評価差額金	976	0.9	2,205	2.0	1,228
V 自己株式	△2,311	△2.2	△2,614	△2.4	△302
資本合計	68,491	64.4	70,481	63.8	1,990
負債資本合計	106,392	100.0	110,516	100.0	4,123

②損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)	
I 売上高		68,067	100.0		70,894	100.0
II 売上原価						
1. 製品・商品期首たな卸高	4,124			4,003		
2. 当期製品製造原価	29,218			32,766		
3. 当期商品仕入高	7,248			7,768		
4. 他勘定受入高	4,083			4,065		
5. 製品保証引当金繰入額	12			38		
合計	44,687			48,641		
6. 他勘定振替高	3,040			3,099		
7. 製品・商品期末たな卸高	4,003	37,643	55.3	5,292	40,249	56.8
売上総利益		30,423	44.7		30,645	43.2
III 販売費及び一般管理費		24,643	36.2		25,667	36.2
営業利益		5,779	8.5		4,978	7.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	26			22		
2. 有価証券利息	8			5		
3. 受取配当金	450			212		
4. 為替差益	—			143		
5. 投資有価証券売却益	—			82		
6. その他	297	782	1.1	209	675	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息	10			6		
2. 社債利息	253			253		
3. 為替差損	17			—		
4. 固定資産除却損	199			94		
5. その他	29	509	0.7	20	374	0.5
経常利益		6,052	8.9		5,278	7.4
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	18	18	0.0
VII 特別損失						
1. 投資損失引当金繰入額	730			2,016		
2. 事業損失引当金繰入額	—			440		
3. 貸倒引当金繰入額	62			144		
4. 減損損失	—	792	1.2	25	2,625	3.7
税引前当期純利益		5,260	7.7		2,671	3.7
法人税、住民税及び事業税	2,137			1,954		
法人税等調整額	△300	1,836	2.7	△1,196	758	1.0
当期純利益		3,423	5.0		1,913	2.7
前期繰越利益		3,776			3,851	
当期末処分利益		7,200			5,764	

③利益処分(案)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成17年6月24日 定時株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月27日 定時株主総会決議)	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		7,200		5,764
II 利益処分額				
1. 配当金	801		796	
2. 取締役賞与金	48		33	
3. 別途積立金	2,500	3,349	2,500	3,329
III 次期繰越利益		3,851		2,434

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (7) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は25百万円減少しております

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「受取保険返戻金」の金額は31百万円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は81百万円であります。	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
1. 偶発債務	1,897 百万円	1,672 百万円
関係会社の金融機関からの借入金及び関税等に対する債務保証		
被保証先		
RISO (U.K.) LTD.	400千英ポンド (80百万円)	400千英ポンド (82百万円)
RISO EUROPE LTD.	511千英ポンド (103百万円)	332千ユーロ (47百万円)
RISO FRANCE S.A.	839千ユーロ (116百万円)	1,109千ユーロ (158百万円)
珠海理想科学工業有限公司	40,306千人民元 (523百万円)	14,500千人民元 3,500千米ドル (623百万円)
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,188千ユーロ (164百万円)	1,016千ユーロ (145百万円)
RISO IBERICA S.A	40千ユーロ (5百万円)	43千ユーロ (6百万円)
RISO AFRICA(PTY)LTD.	30,000千ランド (514百万円)	20,000千ランド (382百万円)
理想工業(香港)有限公司	26,000千香港ドル (358百万円)	15,000千香港ドル (226百万円)
(株)アヴニール	30百万円	
2. 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	普通株式 33,920,000 株	普通株式 67,840,000 株
発行済株式総数	普通株式 14,026,500 株	普通株式 28,053,166 株
3. 自己株式		
株式数	普通株式 673,490 株	普通株式 1,487,476 株
4. 関係会社項目	関係会社に対する資産及び負債には区分 掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形及び売掛金 6,588 百万円	関係会社に対する資産及び負債には区分 掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形及び売掛金 7,055 百万円
5. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したることにより増加した純資 産額は976百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したることにより増加した純資 産額は2,205百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>山口県宇部市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>25百万円</td></tr></table> 当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。 ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。 その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。 なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円
場所	用途	種類	金額						
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円						

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	117 百万円	未払事業税否認	141 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	83 //	貸倒引当金損金算入限度超過額	108 //
賞与引当金否認	558 //	賞与引当金否認	569 //
試験研究費否認	419 //	試験研究費否認	386 //
投資有価証券評価損否認	494 //	投資有価証券評価損否認	471 //
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,105 //	退職給付引当金否認	1,233 //
役員退職慰労引当金否認	113 //	役員退職慰労引当金否認	100 //
投資損失引当金否認	374 //	投資損失引当金否認	1,194 //
その他	662 //	事業損失引当金否認	179 //
繰延税金資産小計	3,929 //	その他	739 //
評価性引当額	△183 //	繰延税金資産小計	5,125 //
繰延税金資産合計	3,745 //	評価性引当額	△183 //
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	△670 //	繰延税金負債	4,941 //
繰延税金負債合計	△670 //	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額	3,075 百万円	その他有価証券評価差額金	△1,513 //
		繰延税金負債合計	△1,513 //
		繰延税金資産(負債)の純額	3,428 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
研究費等の法人税額特別控除	△8.3	研究費等の法人税額特別控除	△16.0
評価性引当額	3.5	外国税額控除	△1.8
その他	△1.2	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,125円67銭	1株当たり純資産額	2,651円87銭
1株当たり当期純利益金額	249円15銭	1株当たり当期純利益金額	70円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	235円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円01銭
		当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	2,562円83銭
		1株当たり当期純利益金額	124円57銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117円85銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
	理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併 当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。 1. 合併期日 平成18年5月1日 2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。 3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。 4. 被合併会社の概要 <table border="1"> <tr><td>会 社 名 称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr> <tr><td>事 業 内 容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> <tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売 上 高</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>当 期 純 利 益</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>総 資 産</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>株 主 資 本</td><td>129百万円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会 社 名 称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr> <tr><td>事 業 内 容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> <tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売 上 高</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>当 期 純 利 益</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>総 資 産</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>株 主 資 本</td><td>262百万円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会 社 名 称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr> <tr><td>事 業 内 容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> <tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売 上 高</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>当 期 純 利 益</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>総 資 産</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>株 主 資 本</td><td>144百万円</td></tr> </table>	会 社 名 称	理想筑波株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売 上 高	387百万円	当 期 純 利 益	18百万円	総 資 産	183百万円	株 主 資 本	129百万円	会 社 名 称	理想千葉株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売 上 高	1,280百万円	当 期 純 利 益	43百万円	総 資 産	418百万円	株 主 資 本	262百万円	会 社 名 称	理想静岡株式会社	事 業 内 容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売 上 高	456百万円	当 期 純 利 益	12百万円	総 資 産	210百万円	株 主 資 本	144百万円
会 社 名 称	理想筑波株式会社																																										
事 業 内 容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売 上 高	387百万円																																										
当 期 純 利 益	18百万円																																										
総 資 産	183百万円																																										
株 主 資 本	129百万円																																										
会 社 名 称	理想千葉株式会社																																										
事 業 内 容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売 上 高	1,280百万円																																										
当 期 純 利 益	43百万円																																										
総 資 産	418百万円																																										
株 主 資 本	262百万円																																										
会 社 名 称	理想静岡株式会社																																										
事 業 内 容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売 上 高	456百万円																																										
当 期 純 利 益	12百万円																																										
総 資 産	210百万円																																										
株 主 資 本	144百万円																																										

8. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動（平成18年6月27日付）

(1) 新任取締役候補

取 締 役 営業本部長

国 谷 多 可 史（現 執行役員営業本部長）

取 締 役 経理部・経営企画部・SCM統括部・情報システム部担当

五 十 嵐 秀 隆（現 経理部長兼経営企画部長）

(2) 退任予定取締役

取 締 役（社外取締役）

村 上 愛 三

3. 人事異動（平成18年6月27日付）

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役社長	羽 山 明	代表取締役社長 営業本部担当
専務取締役 総合企画部・総務部・人事部・広報室・宣伝部 担当	河 合 伸 雄	専務取締役 総合企画部・総務部・人事部・広報室・ <u>経理部</u> ・ <u>経営企画部</u> ・ <u>情報システム部</u> ・宣伝部担当